

論 説

同盟国の基地兵力と紛争抑止

陳 兆 昱*
符 晨**
佐 桑 健 太 郎***

概要

同盟国の兵力を多く駐留させると抑止力は高まるのだろうか。同盟による拡大抑止が配備兵力の規模によって強化されるかどうかはこれまで実証的に検証されていなかった。この研究は駐留米軍の規模が大きくなると紛争に巻き込まれるリスクが低下するのかを定量的なデータを用いて分析した。米国の同盟国を比較した統計分析の結果、配備兵力が多い国ほど紛争のターゲットになるリスクが減少するという明確な証拠は見つからなかった。また、イラク戦争時には多くの同盟国で駐留兵力の削減がされたにもかかわらず紛争リスクが高まった傾向も特に見られず、米軍の大規模兵力を駐留させることと紛争リスクに明確な関係があるとは言えなかった。分析結果は、通常戦力の大規模部隊を配備したからといって必ずしも拡大抑止が強化されるとは限らないということを示唆している。今後こうした実証研究を積み重ねて沖縄など米軍基地政策も再考していく必要があるだろう。

* 青山学院大学大学院国際政治経済学研究科博士後期課程。責任著者。Email: chenzhaoyu0205@gmail.com

** 青山学院大学大学院国際政治経済学研究科博士後期課程

*** 青山学院大学国際政治経済学部准教授

序論

同盟国の兵力を多く駐留させると抑止力は高まるのだろうか？ 同盟による拡大抑止に関する研究はこれまで多数あるものの、配備兵力の規模と抑止力の関係は既存研究で実証的に明らかになっていない。そこで本研究は、同盟国の基地を受け入れて大規模な部隊を常駐させれば紛争が減少する傾向があるのかどうかを、米軍の海外駐留兵力のデータを用いて検証する。

効果的な拡大抑止のためには、明文化された防衛義務の存在、同盟国間の距離、政治家の言動、基地の設置など様々な要因が影響することがこれまでの実証研究で主張されてきた¹⁾。しかし、海外基地を「人質」に取らせたり内外に同盟国の防衛を明言することによる防衛コミットメントの信頼性が重要なのか、基地による同盟国の打撃力の増強そのものが紛争を防止するのかはまだ明らかではない。配備兵力の規模が紛争減少に影響するかどうかを調べることで、拡大抑止のメカニズムについての理解を深めることができる。

また、同盟国の兵力と紛争抑止の実証的に明らかにすることは、日本が抱える基地問題を考える上でも重要である。米軍基地をめぐる国内メディアなどの言説では、たとえば沖縄の米軍基地が「日米同盟の抑止力を高め、紛争の発生を未然に防ぐ効果がある」²⁾などと抑止効果の存在が断言されていたり、逆に沖縄の基地による抑止力の主張が「的外れ」³⁾と表現されるなど、実証的

1) Roseanne W. McManus. 2018. “Making it Personal: The Role of Leader-Specific Signals in Extended Deterrence.” *The Journal of Politics* 80 (3): 982–995; Roseanne W. McManus and Mark David Nieman. 2019. “Identifying the Level of Major Power Support Signaled for Protégés: A Latent Measure Approach.” *Journal of Peace Research* 56 (3): 364–378; Matthew Fuhrmann and Todd S. Sechser. 2014. “Signaling Alliance Commitments: Hand-Tying and Sunk Costs in Extended Nuclear Deterrence.” *American Journal of Political Science* 58 (4): 919–935; Daehee Bak. 2018. “Alliance Proximity and Effectiveness of Extended Deterrence.” *International Interactions* 44 (1): 107–131.

2) 産経新聞. 2019. 「沖縄復帰 47 年抑止力と負担軽減両立を」. <https://www.sankei.com/column/news/190516/clm1905160002-n1.html>. 最終アクセス日 2020 年 12 月 8 日.

3) 朝日新聞. 2017. 「沖縄の米基地「抑止力」、仕方ない？的外れ?」. <https://www.asahi.com/articles/ASK5L6QVKK5LUPQJ00L.html>. 最終アクセス日 2020 年 12 月 8 日.

根拠の薄い主張が飛び交うことが少なくない。防衛白書⁴⁾でも米軍の沖縄駐留により抑止力が高められると断定されているが、米軍基地が住民に多大な負担を強いるものである以上、基地の配備兵力による安全保障上の便益は実際のデータに基づいて体系的に検証されなければならない。

米国の同盟国を比較した統計分析の結果、配備兵力が多い国ほど紛争のターゲットになるリスクが減少するという明確な証拠は見つからなかった。また、イラク戦争時には多くの同盟国で駐留兵力の削減がされたにもかかわらず、紛争リスクが高まった傾向も特に見られず、米軍の大規模兵力を駐留させることと紛争リスクに明確な関係があるとは言えなかった。以下の各節では、まず拡大抑止に基地が果たす役割についての先行研究に触れたあと、配備兵力の規模が拡大抑止に与える影響について考察し、実証研究の方法と結果を示す。分析結果をまとめたあとは政策的な含意についても触れる。

拡大抑止と基地の役割

拡大抑止は、他の国が第三国から攻撃されるのを防ぐことである。拡大抑止に関するこれまでの研究では、指導者の訪問、核兵器の設置、軍隊の設置、正式な同盟を結ぶなどの方法で効果的に拡大抑止することができるということが主張されてきた⁵⁾。先行研究では特に同盟の抑止効果について研究されてきた。国家が他国を攻撃する意思決定は紛争からの便益と費用を比べて行われるが、標的国が外部の国と軍事同盟を形成することによって「挑戦者」にとっての潜在的な費用を増やすことができ、紛争を抑止できる。しかし全ての同盟がうまく紛争を抑止したわけではないため、同盟による拡大抑止の成功と失敗を分ける要因は何かという問題が研究されてきた。

同盟国の力や同盟の信頼性が拡大抑止にとって重要であるなら、それはどういふ要因に影響されるのであろうか。Bak は拡大抑止の効果は同盟国間の地理

4) 防衛省. 2020. 『防衛白書』令和2年版.

5) McManus 2018; McManus and Nieman 2019; Fuhrmann and Sechser 2014.

的な距離と関係すると主張した⁶⁾。距離が遠くなると同盟国の力の影響が弱まる。また、近い国同士ほど共通の利害を持っている可能性が高くなり、近隣の同盟国が攻撃されると遠方の同盟国が攻撃された場合よりも脅威が大きくなるので、近隣国間の同盟はより信頼性が高い。したがって近隣国間の同盟の抑止効果は遠距離国家間の同盟よりも高くなる。Bak は、隣接した同盟国を持つ国は紛争の標的になる可能性が低いこと、そして、技術発展によって同盟国の力が距離によって減衰する作用が時代とともに弱まるので、距離が拡大抑止の効果に与える影響は時間の経過とともに弱くなることを示した⁷⁾。

これらの研究からわかることは、アメリカのような強い国と連携していてそのつながりの信頼性も高い（例えば明示的な防衛義務のある条約があったり近距離にある）場合、抑止効果が高いということである。しかしそれだけでは、なぜ同じ強い国と防衛同盟を結んだとしても軍事紛争の標的にされやすい国とあまり標的にならない国があるのかは説明できない。また、同盟の信頼性が不変であるとも限らない。同盟を結んだ当初は契約を履行する意思が強く信頼できるしても、数年または数十年も存在する同盟の場合、指導者や国益、安全保障環境の変化により同盟を形成した当初の目的がもはや存在しない可能性すらある。長い時間を経てもまだ同盟の信頼性が高いということが潜在的な挑戦者に効果的に伝わるためには何が必要だろうか。

Fuhrmann and Sechser⁸⁾ は、核による拡大抑止の信頼性を伝えるための方法として防衛義務のある同盟の締結と核兵器の前方展開の有効性を比較した。前者は核保有国が他国の防衛義務を明示的に伝えることで、約束を履行しなかった場合の費用で「自らの手を縛る」方法、後者はあらかじめ同盟国の領内に核兵器を前方展開して、回収できない費用を事前に支払うとともに領内の自国軍を「人質」とすることで信頼を得る方法である。実証分析の結果、核の前方展開は同盟国が紛争の標的になる可能性を低減せず、明示的な同盟で「手を縛る」

6) Bak 2018.

7) Bak 2018.

8) Fuhrmann and Sechser 2014.

だけで十分であるということが示された。

しかし、事前の費用によって抑止の信頼性を高める方策は、核兵器の配備だけには限らないのではないか。彼らが核兵器の前方展開を分析した理由は核兵器が強力であり一度使用すれば巨大の損失をもたらす可能性があるということだが、事前の費用を増大させる手法を核兵器の配備に限定したために効果が観察されなかった可能性もある。核兵器を持っている国はそもそも他の国より強力なので通常戦力だけでも拡大抑止を信憑性あるものにできるかもしれないし、同盟国を保護するために本当に核兵器を使うことも考えにくいためにむしろ通常戦力の配備のほうが確からしいシグナルになることも考えられるはずである。強力な通常戦力の配備をした場合に拡大抑止の効果に影響するかどうかは、既存の研究では明らかになっていない。

実証されなかったとはいえ、少なくとも Fuhrmann and Sechser⁹⁾ が、事前の費用を増やすことによって同盟の信頼性をさらに高められる可能性があるという視座を提供したことは確かである。では、核の配備に限定せず通常戦力を前方展開した場合、抑止は効果的になるのだろうか。次節では、なぜ配備兵力が同盟の信憑性、または拡大抑止の効果に影響を与える可能性があるかについて述べる。

配備兵力と紛争リスク

抑止は、挑戦者が標的の保護者の行動の予測に基づいて費用と便益を計算した上で行動する戦略的な相互作用のモデルで分析されることが多い¹⁰⁾。保護者が強くなるほど潜在的な費用が高くなる。保護者と標的国の同盟関係の信頼性が高くなるほど多国間戦争になる可能性が高くなり、潜在的な費用も高くなる。そのため、挑戦者は信頼性が低い同盟や弱小国をターゲットにする¹¹⁾。例えば、

9) *Id.*

10) Paul Huth and Bruce Russett. 1984. "What Makes Deterrence Work? Cases from 1900 to 1980." *World Politics: A Quarterly Journal of International Relations*, 496–526.

11) Bak 2018; Jesse C. Johnson and Stephen Joiner. 2019. "Power Changes, Alliance Credibility, and Extended Deterrence." *Conflict Management and Peace Science*, 1–22;

民主主義国は約束を履行する蓋然性が高く、防衛義務のある同盟は信頼できるので、民主主義国との同盟や防衛義務を含む同盟を持つ国がターゲットにされにくい傾向がある¹²⁾。

同盟国に大規模の部隊を常駐させれば同盟国の打撃力と同盟の信頼性を同時に高めることができる。強力な国が弱い同盟国に兵力を配置することで有事の際に直ちに反撃できる即応体制を築き、同盟国の軍事力を補うことができるだけでなく、常駐軍の存在がいわゆる“tripwire force”(人質部隊)としてコミットメントを示すシグナルの一種としても機能するからである。常駐兵力は派遣国の国民であるから、駐在国が軍事行動の標的になれば国民である派遣駐留部隊も同時に脅威に直面し、派遣国は同盟国が巻き込まれた紛争に対応せざるをえなくなる。部隊を駐留させることは、単に派遣駐留のコストのような「埋没費用」を支払うだけではなく将来の有事に対応しなかった場合の費用を増やすことにもつながる。配備部隊を常駐させることで同盟国の軍事力と同盟の信頼性を高め、挑戦者の費用を増やすことで紛争を効果的に抑止することができる。

加えて、同盟国の軍事力と同盟の信頼性を高めることの波及効果として同盟国の核開発を含む軍備拡張を防ぐことができ、紛争が起りにくい状況を作ることができる。ある国が同盟国に対する不信感から核開発など軍拡を進めれば、安全保障のジレンマが発生するだけでなく、軍拡が成功した場合の巨大なパワーシフトを警戒して周辺国が予防戦争を仕掛けるような事態も起りかねない。紛争には至らなかったが、在韓米軍が減少したために韓国のアメリカに対する信頼感がゆらぎ、核開発を始めた例もある¹³⁾。通常戦力の配備によって同盟国の軍備拡張を抑止することは、周辺国が感じる脅威を減らし、将来の紛争を回

Stephen L. Quackenbush. 2006. “Not Only Whether But Whom: Three-Party Extended Deterrence.” *Journal of Conflict Resolution* 50 (4): 562–583.

12) Brett Ashley Leeds. 2003. “Do Alliances Deter Aggression? The Influence of Military Alliances on The Initiation of Militarized Interstate Disputes.” *American Journal of Political Science* 47 (3): 427–439; Joe Clare. 2013. “The Deterrent Value of Democratic Allies.” *International Studies Quarterly* 57 (3): 545–555.

13) Se Young Jang. 2016. “The Evolution of US Extended Deterrence and South Korea’s Nuclear Ambitions.” *Journal of Strategic Studies* 39 (4): 502–520.

避することにもつながる。

そのような理由で、基地の配備兵力が抑止力を高めるという立場から以下の仮説を立てた。

H1a 他の条件が同等であれば、配備兵力が大きいほど受け入れ国が軍事紛争の標的になる可能性が低くなる。

H1b 同盟国の配備兵力が増加すると、受け入れ国が軍事紛争の標的になる可能性は下がる。

次節では、この仮説を検証するための方法を説明する。

研究方法

基地における配備兵力の規模の大きさとその変化に着目し、国家間の紛争を減らす効果があるかどうかを定量的に分析する。この研究は同盟の存在そのものは前提としたうえで配備兵力の効果を調べることを目指すため、アメリカと軍事同盟を締結した国を分析対象として、それらの同盟国の基地における軍隊の規模の大きさを観察する。サンプルとして Alliance Treaty Obligations and Provisions (ATOP) データ¹⁴⁾に基づき、日本や韓国などアメリカが防衛義務を負うような取り決めを結んだ国を選んだ。当該国がアメリカを防衛する義務の有無は特に考慮に入れない。

データ分析の期間は 1950 年から 2010 年まで 61 年間である。第二次世界大戦後からポスト冷戦期までの実証分析を行うことができるが、冷戦期とポスト冷戦期では紛争の起こりやすさなどが違う可能性があるため、適宜サンプルを分割した。アメリカのそれぞれの同盟国が他の国から標的にされるという現象を扱うので、データ構造は有向ダイアド年 (direct dyad-year) とする。これは、例えば「2010 年の日本 ← 中国」のように、ある年における方向のある二国のペアが観察単位になったデータである。したがって、たとえば「日本が中国に攻撃される」「日本が北朝鮮に攻撃される」というように紛争の開始者と標

14) Brett Ashley Leeds et al. 2002. "Alliance Treaty Obligations and Provisions, 1815–1944." *International Interactions* 32: 237–260.

的が区別される。

具体的な分析は、後述する理由のため2つに分けて行う。まず1つ目は、配備兵力と紛争のリスクの関係（H1aとH1b）の検証である。同盟国への配備兵力が大きいと国家間紛争で他国に標的にされる確率が下がるかどうかを調べ、また、配備兵力の前年からの変化（増減）が紛争確率に影響するかも分析する。アメリカと防衛同盟を結んでいる国のうちで基地における軍隊の人数の年次データに基づいて紛争リスクとの関係を検証する。

2つ目の分析は、アメリカが同盟国とは直接かかわりのない事情で一時的に配備兵力を大きく変化せざるを得ないときに同盟国の紛争リスクにどのような影響があるかの検証である。上述したH1aとH1bを検証する際、もし紛争リスクが何らかの理由で高い地域や国に米国が重点的に兵力を配備していたら、紛争抑制効果が過少に（つまり、あまり紛争が減少しないかのように）見積もられてしまう可能性が高い。紛争の基礎リスクが高い国と大規模部隊の配備がもともと関連しているからである。そこで、できるだけ駐留国周辺の事情とは関係のない理由で大きく配備兵力が変化したときの影響を補完的に観察したい。その目的で、イラク戦争時に起こった各同盟国の配備兵力の変動に着目した追加分析を行った。2003年にイラク戦争が始まると、動員のためにアメリカは多くの同盟国から駐留兵力を移動させた。この際にそれぞれの国でどの程度兵力が減少したかを観察して2002年（イラク戦争開始前）時点からの増減（差分）と削減率のデータを作成し、紛争リスクとの関係を確かめる。もし配備兵力の規模が紛争リスクに直接影響するなら、駐留国の状況とは関係の薄いイラク戦争という理由で突発的に配備兵力が減少すれば、紛争リスクが高まるはずである。したがって、削減幅が大きい国ほど紛争リスクは高くなると予想できる¹⁵⁾。

H2 他の条件が同等であれば、イラク戦争開始後に大きく配備兵力が減った国ほど紛争リスクが高い。

15) 駐留国の状況とできるだけ関係の薄い理由での兵力削減に着目したが、イラク戦争時の移転・削減自体もそれぞれの同盟国の潜在的紛争リスクを含めた諸条件を検討して決めるのであろうから、完全に「外生的」に決定されるわけではないという点には留意する必要がある。

従属変数

抑止を操作化することは簡単ではない。紛争や危機が起きにくい状況を作る一般抑止 (general deterrence) と危機の際に軍事攻撃を防ぐ即時抑止 (immediate deterrence) では観察するための適切な方法も異なるであろう。この研究ではできるだけ簡素な方法を採用し、紛争が起こる蓋然性で抑止を測定する。したがって従属変数はアメリカの同盟国が国家間紛争の標的にされたかどうかである。紛争の発生は Correlates of War Project の Militarized Interstate Disputes (MID)¹⁶⁾ を用いて観察し、紛争が発生すれば 1、しなければ 0 を年単位で記録した¹⁷⁾。

独立変数

独立変数は、アメリカが同盟を締結した国の基地における軍隊の規模を使う。配備兵力は Kane (2004)¹⁸⁾ から取得して自然対数に変換した。イラク戦争による配備兵力の変化を観察するためには、2002 年と比べた配備兵力の増減と削減率を計算した。

コントロール変数

国家間紛争に影響を与える主な要因を考え、いくつかの変数をコントロール変数として使用する。特に本研究の場合、紛争リスクが高い場所でもともと配備兵力が大きい可能性があるため、国家間紛争の主要な要因をコントロールすることは重要である。

まず、多くの先行研究が民主主義が紛争に影響すると主張するため民主主義ダイアッドであるかないかをコントロールする。民主主義程度は、Polity 5

16) Glenn Palmer et al. 2015. "The MID 4 Data Set, 2002–2010." *Conflict Management and Peace Science* 32 (2): 222–242.

17) MID の中から hostility level の変数を用いて実際に武力行使に至った例だけを抽出したバージョンも試したが、おおむね結果は同様であった。hostility level は軍事行動なし、武力行使の脅威、武力行使の表示、武力行使の発生、戦争の 5 段階ある。

18) Tim Kane. 2004. "Global U.S. Troop Deployment, 1950–2003." *Center for Data Analysis Report 04–11*.

Project¹⁹⁾ を使って観察する。数値は-10から10までで、大きいほど民主程度が高く小さいほど権威主義体制に近いが、ダイアッドのうち2つの国ともScoreは5より大きい場合は1、そうでなければ0である。次に、相対的国力をコントロールする。国力はNational Material Capabilities (v5.0)²⁰⁾ から取得した。国力を相対的に分析するため、ダイアッドごとに国力の弱い方を強い方で割って相対的国力を計算した。相対的国力は対数変換してある。国家間の敵対関係は、国際関係上紛争を起こす可能性が高いと考えられるのでコントロールする。ダイアッドがライバル関係である場合は1、そうでない場合は0のダミー変数である。データはStrategic Rivalry Data²¹⁾ に基づく。国家間紛争の大部分は隣国間で起こるので、地理的な隣接関係をコントロールする。隣接関係はDirect Contiguity (v3.2)²²⁾ から取得し、隣接しているダイアッドは1で、隣接していないダイアッドは0とする。最後に、時間依存性をコントロールする。Carter and Signorino (2010)²³⁾ に従い、前回の紛争からの時間とその2乗、3乗の項をモデルに含める。

分析結果

回帰分析の結果を表1にまとめた。まず、予想に反して配備兵力の係数は正で統計的に有意であった。他の条件が同じであれば、配備兵力の多い同盟国ほど軍事紛争のターゲットになる確率が高い(モデル1~4)ということである。この効果は冷戦期、ポスト冷戦期のサンプル両方で同様に観察された。この結果

19) Monty G. Marshall. 2020. "POLITY5. Political Regime Characteristics and Transitions, 1800–2018." *Center for Systemic Peace*.

20) J. David Singer, Stuart Bremer, and John Stuckey. 1972. "Capability Distribution, Uncertainty, and Major Power War, 1820–1965." *Bruce Russett (ed) Peace, War, and Numbers, Beverly Hills: Sage*, 19–48.

21) David Dreyer and William R. Thompson. 2011. *Handbook of International Rivalries*. Washington, DC: CQ Press.

22) Douglas M. Stinnett et al. 2002. "The Correlates of War (Cow) Project Direct Contiguity Data, Version 3.0." *Conflict Management and Peace Science* 19 (2): 59–67.

23) David B. Carter and Curtis S. Signorino. 2010. "Back to the Future: Modeling Time Dependence in Binary Data." *Political Analysis* 18 (3): 271–292.

同盟国の基地兵力と紛争抑止

表1 国家間軍事紛争(標的)

	冷戦期(1950-1989)		ポスト冷戦期(1990-2010)	
	(1)	(2)	(3)	(4)
log(配備兵力)	0.227*** (0.020)	0.220*** (0.020)	0.200*** (0.022)	0.205*** (0.022)
Δ log(配備兵力)		0.057 (0.094)		0.112 (0.101)
敵対関係	2.310*** (0.199)	2.231*** (0.202)	2.646*** (0.236)	2.424*** (0.240)
隣接ダイアッド	1.812*** (0.199)	1.776*** (0.201)	1.292*** (0.230)	1.272*** (0.232)
民主主義ダイアッド	-0.566** (0.206)	-0.568** (0.209)	-0.726*** (0.152)	-0.671*** (0.153)
log(国力比)	0.083 (0.046)	0.086 (0.047)	0.230*** (0.062)	0.223*** (0.062)
定数項	-5.913*** (0.225)	-5.315*** (0.248)	-4.950*** (0.238)	-4.462*** (0.256)
N	219,570	215,117	179,491	177,161
対数尤度	-1,721.160	-1,636.820	-1,099.435	-1,073.657
AIC	3,460.320	3,293.641	2,216.869	2,167.314

注: 括弧内は標準誤差。時間コントロール項は省略。* $p < 0.05$; ** $p < 0.01$; *** $p < 0.001$

を、米軍が大規模兵力を置くことがむしろ基地受け入れ国周辺に緊張をもたらす紛争を呼び込むと解釈することも可能であろう。また、サンプルに偏りがあるという解釈もできる。この研究はアメリカの同盟国の中で配備兵力の多い国と少ない国を比べているが、前述したように、もともと安全保障上の脅威にさらされることの少ないニュージーランドのような同盟国に大兵力を駐留させることは少ないであろうし、逆に冷戦期の韓国のように脅威にさらされる国に大規模部隊を駐留させる傾向があってもおかしくはない。そうであれば、もともと紛争リスクの高い国の配備兵力が大きいだけであるとも考えられる。どちらが正しいのかはこの回帰分析だけではわからない。

表 2 配備兵力の変化と標的

冷戦後からイラク戦争前 (1990-2002)					
国	標的回数	配備兵力 (1990)	配備兵力 (2002)	1年あたり	兵力変化
日本	17	46593	41848	1.31	-10.18%
韓国	11	41344	37743	0.85	-8.71%
ドイツ	7	227586	68701	0.54	-69.81%
イタリア	10	14204	12466	0.77	-12.24%
イラク戦争 (2003-2009)					
国	標的回数	配備兵力 (2003)	配備兵力 (2009)	1年あたり	兵力変化
日本	17	40519	35965	2.43	-11.24%
韓国	7	41145	24000	1	-41.67%
ドイツ	0	74796	52658	0	-29.60%
イタリア	0	13152	9707	0	-26.19%
イラク戦争後 (2010-2014)					
国	標的回数	配備兵力 (2010)	配備兵力 (2012)	1年あたり	兵力変化
日本	5	34385	50937	1	+48.14%
韓国	6	28500	28500	1.2	0.00%
ドイツ	0	53951	47761	0	-11.47%
イタリア	0	9707	10922	0	+12.52%

次に、配備兵力を減らすと紛争リスクが高まる（つまり係数が負）という予想に反して、配備兵力の増減の係数は正である上にどちらのサンプルでも統計的に有意ではなかった

（モデル 2 と 4）。配備兵力の増減にそれほど素早く周辺各国が反応するとは限らないと考えればこの結果にさほどの驚きはないが、ともかくこの分析からは、前年から配備兵力を減らしたとしてもそれが直ちに紛争リスクに影響するとは言えない。以上のことから、配備兵力が大きいほど紛争リスクが小さくなるという仮説は支持されなかった。

イラク戦争が始まって以降、世界的に米軍の駐留兵力削減が起こったが、大きく削減された国ほど紛争リスクが高まるような傾向があったのだろうか。帰帰分析に移る前に、まず日本、韓国、ドイツ、イタリアを例にとって兵力減少

同盟国の基地兵力と紛争抑止

と紛争の蓋然性を調べる。イラク戦争が始まる前の2002年、イラク戦争が始まった2003年とイラク戦争が終わった2009年の配備兵力から観察すると、アメリカから4か国への配備兵力はイラク戦争中に全て減少した。日本が1年あたり紛争の標的にされた回数は、イラク戦争前の1.3から2.4まで増加した。また韓国は0.85から1まで増加した。日本と韓国は配備兵力が減少した間に1年あたりの標的回数は増えたことになる。配備兵力が減少され紛争の抑止効果が変わったために国家間紛争のターゲットにされやすくなった可能性がある。もしそうであれば米軍の駐留兵力は大規模であるほど紛争リスクを抑えると言えるだろう。しかし同じ時期にドイツとイタリア両国では、駐留兵力が削減されたことにもかかわらずターゲットされたことはなかったため、紛争の蓋然性が特に高まったとは言えない。また、イラク戦争が終わった後の2010年から2012年まででドイツを除いた3か国の配備兵力は増加した。配備兵力を増加したら抑止効果も高まったはずだが、韓国における1年あたり標的回数は、逆に1から1.2まで増加した。このように、4か国の配備兵力の変化と標的回数から見ると、大きく削減された国ほど紛争リスクが高まる傾向はさほど明確に観察されたわけではない。

次に、回帰分析の結果を表3に示した。イラク戦争開始前(2002年)の配備兵力規模をコントロールし、サンプルは2003年から2010年までのアメリカの同盟国である。それぞれの国の2002年時点での配備兵力規模を含めた条件が同様であれば、2002年と比較した兵力の差分(モデル5)も削減率(モデル6)も紛争のリスクに有意な影響を及ぼさない。イラク戦争開始後に大きく兵力が削減されたドイツやイタリアなどの同盟国で紛争リスクが高まるような傾向は特に観察されなかった。

紛争の危険性が高い国ほど配備兵力が多いのか

これまでの分析で、アメリカの同盟国の中で配備兵力の大きさによって紛争の起こりやすさに違いが出るという明確な傾向は見つからなかった。しかし、配備兵力の効果が実際にあったとしても何らかの理由によって観察されない場

表 3 イラク戦争後の兵力削減と国家間軍事紛争 (標的)

	(5)	(6)
2002年からの兵力差分	-0.0001 (0.00005)	
2002年からの兵力削減率		0.161 (0.326)
log(配備兵力) ₂₀₀₂	0.145* (0.060)	0.176*** (0.050)
敵対関係	1.250** (0.424)	1.258** (0.420)
隣接ダイアッド	0.975* (0.416)	0.773 (0.408)
民主主義ダイアッド	-0.040 (0.295)	-0.085 (0.291)
log(国力比)	0.089 (0.125)	0.094 (0.126)
定数項	-2.022** (0.619)	-1.961** (0.624)
N	65,930	61,072
対数尤度	-246.579	-246.644
AIC	513.159	513.288

注: 括弧内は標準誤差。時間コントロール項は省略。* $p < 0.05$; ** $p < 0.01$; *** $p < 0.001$

合もある。たとえば、そもそも紛争の蓋然性が高かったり実際に他国との紛争を継続している同盟国ほど米軍の大きな兵力が配備されているのかもしれない。もしそうであれば、大規模な部隊を配備している国で紛争が減少するような効果が打ち消されてしまったり、配備兵力の大きい国で逆に紛争リスクが高いような結果が得られることもありうる。

その可能性を検証するため、アメリカの各同盟国で紛争リスクの高い国ほど配備兵力が多くなるかを追加的に分析した。MIDと敵対関係のデータを用い

同盟国の基地兵力と紛争抑止

表 4 紛争の危険性と配備兵力

	log (配備兵力)		Δ log (配備兵力)	
	(7)	(8)	(9)	(10)
log (配備兵力) _{t-1}	0.862*** (0.021)	0.862*** (0.021)	-0.138*** (0.021)	-0.138*** (0.021)
MID の標的	-0.005 (0.008)	-0.005 (0.008)		
過去の MID	0.021 (0.016)	0.021 (0.016)		
敵対国の数	-0.017 (0.025)	-0.018 (0.025)	-0.017 (0.025)	-0.018 (0.025)
N	9,192	9,192	9,192	9,192
自由度調整済み R ²	0.771	0.771	0.061	0.061
F 統計量	10,397.090***	10,399.580***	266.686***	267.294***

注：国の固定効果モデル。括弧内はクラスター化された標準誤差。*p<0.05; **p<0.01; ***p<0.001

て各同盟国が直面する紛争リスクを観測し、配備兵力を目的変数とする回帰分析を行った(表4)。まず、それぞれの年にMIDの標的にされた回数(「MIDの標的」と過去のMIDを数えた。過去のMIDの影響は10年間に絞り、1度のMIDの影響が毎年10%ずつ減衰すると仮定して過去に起きた紛争に重みづけをした。モデル1と2は配備兵力への影響、モデル3と4は配備兵力の前年からの増減に対する影響である。表に示してあるように、前年の配備兵力の影響(コントロール変数)を除いていずれの変数も有意な影響がなかった。直前に紛争を経験していたり敵対国の数が多い国、つまり紛争リスクが高いと予想される国で配備兵力が大きかったり増派されやすかったりするような明確な傾向は見られないということである。これは予想外にも思えるが、駐留米軍の規模の極めて大きい国が戦後一貫して日本、ドイツ、韓国、イタリアという第二次大戦や朝鮮戦争の占領地または戦場になった国であり続けたことを考えれば、大規模部隊の駐留先が過去の経緯によってほぼ決定され、その時その時の紛争リ

スクなどに応じて大幅に変わることが少ないことは理解できる。表4の推定結果からも、前年の配備兵力をそのまま踏襲する強い傾向がある(モデル7と8)ことや、もともと大規模兵力が駐留している国ほど変化が起こりにくい(モデル9と10)ことがうかがえる。

結論

この研究では、駐留米軍は同盟の抑止力を高めるかという問題を定量的なデータを用い分析した。まず配備兵力の規模やその変化と国が軍事紛争の標的になる確率の関係を調、次に、紛争の危険性の高い場所や国にもともと大兵力が駐在しているという可能性を慮して、突発的な必要性(イラク戦争)からアメリカが兵力を移動させた場合に兵力の少が大きい国ほど紛争リスクが増すかどうかも分析した。どちらの分析からも大きな配兵力が紛争リスクを軽減させる効果は観察されず、むしろ配備兵力の規模が大きいほどの確率も高いという結果が得られたため、大規模兵力が抑止力を増大させるといふ仮説は支持されなかった。最後に紛争の危険性と配備兵力の関係性についても分析した、紛争の高い国でより多くの兵力を配置する傾向も観察されなかった。

駐留兵力が紛争リスクを下げず、基地受け入れ国周辺で紛争を呼び込む可能性すらあるという分析結果は、理論・政策の両面で重要な示唆を含んでいる。第一に、拡大抑止をよりよく機能させるために必要なのは、必ずしも同盟国の基地に大兵力を駐留させることによる打撃力の強化ではなく同盟条約による防衛義務へのコミットメントそのものである可能性がある。この研究はアメリカの同盟国の中で小規模部隊と大規模部隊の違いを検証しており、アメリカとの同盟そのものによる紛争抑制効果の有無を調べているわけではない。むしろ、先行研究でも言われるように同盟自体の効果は前提としている。基地に強力な部隊を置くことで打撃力や防衛コミットメントの強化によって抑止力が高まる可能性があると予想したが、通常戦力の大規模部隊が常駐することによって紛争が減少する効果は実証されなかった²⁴⁾。その意味では、核兵器の前方展開のような「事前のコスト」を支払ったとしても拡大抑止は特に強化されないとする

先行研究²⁵⁾とも整合的である。

第二に、もし米軍の大規模兵力の配備が受け入れ国の紛争リスクを減らさないのであれば、「アメリカが大規模兵力の駐留によって基地受け入れ国を守っている」という言説の根拠が弱まる。たとえば日本（特に沖縄県）に大軍を常駐させることの目的が「日本を守ること」であるという主張は実証的根拠を失い、単に日本の防衛だけを考えるのであれば、沖縄に25,000人の海兵隊や空軍兵力など²⁶⁾を置くことよりも、日米安保条約による防衛コミットメントを明確にし続けておくことが重要ということになる。

「基地兵力を増やすと抑止力が高まるのか」という疑問がこれで完全に解明されたとは私たちは考えていない。この研究は体系的な実証研究のあくまで第一歩に過ぎない。「抑止力」の観測の仕方など研究手法は今後も精緻化されなければならないであろうし、より厳密な因果推論の手法を使った分析も進める必要がある。それは拡大抑止のメカニズムを解明するという理論上の貢献だけでなく、日本の基地問題と安全保障について実証的な知見に基づいた議論をしていくという政策上の目的のためでもある。特に、駐留米軍基地の負担を長年強いられてきた沖縄の将来を考えると、「沖縄の米軍基地は抑止力を高める」という文言にどれだけの根拠があるのかはさらに検証されなければならない。もし日本の防衛のための明確な効果が実証できないのであれば、縮小・国外移転も含めて基地政策を再考することが必要になるだろう。これを契機として基地兵力と抑止力についての実証研究が多く積み重ねられていくことを望みたい。

24) 大規模部隊が受け入れ国だけでなく周辺国や地域全体に及ぼす影響については本稿の分析対象外だが、今後の研究の展望としてはありうるだろう。ただし、地域的な影響が本当に存在するときは（基地から最も短距離にある）配備国に当然影響すると思われるのが自然であるから、受け入れ国自身を対象にした研究でも効果が観察される可能性が高い。

25) Fuhrmann and Sechser 2014.

26) もともと沖縄に米軍基地が集中しているのは戦争中に米軍に占領された地域であったことや冷戦時代のアメリカの戦略上の事情などによるところが大きい（野添文彬、2020、『沖縄米軍基地全史』、吉川弘文館）。